

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■株式の運用にあたっては、アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの組入れを通じて行い、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに同マザーファンドの運用に関する権限の一部を委託します。また、リートの運用にあたっては、同社より投資助言を受けます。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対外での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン

【愛称：椰子の実】

【運用報告書(全体版)】

第29作成期（2019年7月19日から2020年1月20日まで）

第 **169** 期 / 第 **170** 期 / 第 **171** 期
 決算日2019年8月19日 決算日2019年9月18日 決算日2019年10月18日

第 **172** 期 / 第 **173** 期 / 第 **174** 期
 決算日2019年11月18日 決算日2019年12月18日 決算日2020年1月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
 お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィック インデックス (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
第25 作成期	145期(2017年8月18日)	円 5,041	円 60	% △1.4	262.12	△1.1	% 81.4	% 12.3	百万円 46,944
	146期(2017年9月19日)	5,212	60	4.6	277.24	5.8	84.1	12.4	48,959
	147期(2017年10月18日)	5,246	60	1.8	283.31	2.2	85.4	10.4	49,666
	148期(2017年11月20日)	5,117	60	△1.3	287.32	1.4	86.9	10.9	48,394
	149期(2017年12月18日)	5,182	60	2.4	286.11	△0.4	86.7	11.5	50,213
	150期(2018年1月18日)	5,318	60	3.8	303.89	6.2	87.3	11.1	51,859
第26 作成期	151期(2018年2月19日)	4,956	60	△5.7	281.73	△7.3	87.2	10.6	49,809
	152期(2018年3月19日)	4,919	60	0.5	286.43	1.7	87.3	10.9	50,045
	153期(2018年4月18日)	4,837	60	△0.4	279.70	△2.4	85.4	10.7	49,777
	154期(2018年5月18日)	4,929	60	3.1	291.24	4.1	85.6	10.6	51,493
	155期(2018年6月18日)	4,860	30	△0.8	288.47	△1.0	84.0	10.9	51,115
	156期(2018年7月18日)	4,799	30	△0.6	282.79	△2.0	86.2	9.0	48,491
第27 作成期	157期(2018年8月20日)	4,694	30	△1.6	270.32	△4.4	86.5	9.4	46,421
	158期(2018年9月18日)	4,658	30	△0.1	270.33	0.0	85.8	9.5	45,377
	159期(2018年10月18日)	4,525	30	△2.2	256.71	△5.0	87.5	9.8	43,253
	160期(2018年11月19日)	4,503	30	0.2	259.08	0.9	87.4	9.4	42,766
	161期(2018年12月18日)	4,431	30	△0.9	256.19	△1.1	85.7	9.8	41,694
	162期(2019年1月18日)	4,341	30	△1.4	256.07	△0.0	86.4	8.7	40,647
第28 作成期	163期(2019年2月18日)	4,534	30	5.1	266.90	4.2	86.2	8.6	42,157
	164期(2019年3月18日)	4,590	30	1.9	278.23	4.2	87.4	9.0	41,946
	165期(2019年4月18日)	4,737	30	3.9	290.94	4.6	86.8	8.6	42,345
	166期(2019年5月20日)	4,392	20	△6.9	264.05	△9.2	84.7	9.3	38,719
	167期(2019年6月18日)	4,347	20	△0.6	262.28	△0.7	84.8	9.4	37,829
	168期(2019年7月18日)	4,487	20	3.7	274.13	4.5	86.3	9.3	38,474
第29 作成期	169期(2019年8月19日)	4,086	20	△8.5	250.92	△8.5	87.1	8.4	34,642
	170期(2019年9月18日)	4,340	20	6.7	268.15	6.9	87.9	9.5	36,400
	171期(2019年10月18日)	4,341	20	0.5	272.09	1.5	86.8	9.9	35,966
	172期(2019年11月18日)	4,355	20	0.8	278.13	2.2	87.5	9.3	35,393
	173期(2019年12月18日)	4,479	20	3.3	292.89	5.3	86.7	9.0	35,720
	174期(2020年1月20日)	4,598	20	3.1	307.93	5.1	86.0	9.8	35,685

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年1月20日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	%	騰 落 率	騰 落 率		
第169期	(期 首) 2019年7月18日	4,487	—	274.13	—	86.3	9.3
	7月末	4,469	△0.4	273.93	△0.1	86.8	9.3
	(期 末) 2019年8月19日	4,106	△8.5	250.92	△8.5	87.1	8.4
第170期	(期 首) 2019年8月19日	4,086	—	250.92	—	87.1	8.4
	8月末	4,123	0.9	251.79	0.3	87.1	9.6
	(期 末) 2019年9月18日	4,360	6.7	268.15	6.9	87.9	9.5
第171期	(期 首) 2019年9月18日	4,340	—	268.15	—	87.9	9.5
	9月末	4,248	△2.1	263.03	△1.9	86.7	9.5
	(期 末) 2019年10月18日	4,361	0.5	272.09	1.5	86.8	9.9
第172期	(期 首) 2019年10月18日	4,341	—	272.09	—	86.8	9.9
	10月末	4,386	1.0	275.44	1.2	85.8	9.9
	(期 末) 2019年11月18日	4,375	0.8	278.13	2.2	87.5	9.3
第173期	(期 首) 2019年11月18日	4,355	—	278.13	—	87.5	9.3
	11月末	4,381	0.6	282.54	1.6	88.2	9.4
	(期 末) 2019年12月18日	4,499	3.3	292.89	5.3	86.7	9.0
第174期	(期 首) 2019年12月18日	4,479	—	292.89	—	86.7	9.0
	12月末	4,509	0.7	296.80	1.3	86.1	9.4
	(期 末) 2020年1月20日	4,618	3.1	307.93	5.1	86.0	9.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

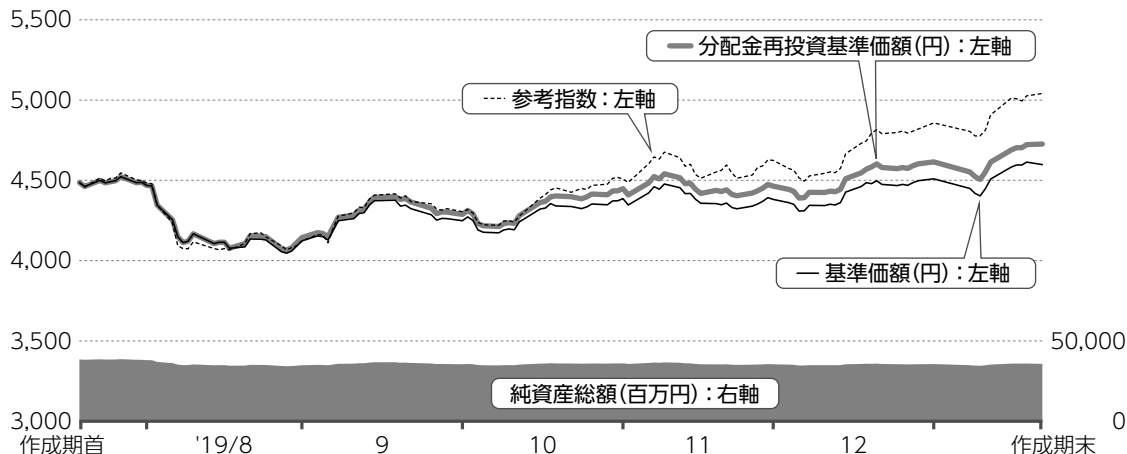
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,487円
作成期末	4,718円 (当作成期分配金120円(税引前)込み)
騰落率	+5.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)です。

※MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組入れを通じて実際の運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 8月中旬から作成期末にかけ、米中貿易協議の進展や米国の利下げ継続などによる景気回復期待などから、中国、韓国、台湾などの北アジアやオセアニア株式市場が上昇したこと
- 作成期を通してみれば、アジア・オセアニア通貨が円に対して上昇したこと

下落要因

- 8月初にトランプ米大統領が中国に対して追加関税を課すことを発表したことから、アジア・オセアニア株式市場が急落したこと

投資環境について(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

作成期を通してみれば、アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。アジア・オセアニア通貨は概ね対円で上昇しました。

アジア・オセアニア株式市場

米国時間8月1日に、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して9月1日より追加関税を課すことを発表したことをきっかけに、米中貿易摩擦への懸念が強まり、アジア・オセアニア株式市場は急落しました。急落後は、米国の利下げ継続期待や米中協議の進展期待などから、市場は落ち着きを取り戻し、底打ちした後、もみ合いで推移しました。米中両政府は10月10～11日に閣僚級会議を開催し、米国による対中輸入関税引上げの先送りなど部分合意に至ったことで、市場心理が大きく改善しました。12月には米中通商協議が第一段階の合意に達し、米国が15日に予定されていた対中追加関税リストの発動を見送ったことや、英国総選挙で与党・保守党が大勝したことにより、英国のEU(欧州連合)離脱への道筋が見えたことなどから、市場は作成期末まで続伸しました。市場別では、5G(第5世代移動通信システム)需要への期待や半導体市況の回復期待などからテクノロジー企業を中心に、台湾、韓国などが相対的に大きく上昇しました。一方、アセアン市場は、景気回復が緩慢と予想され、短期的な上昇カタリスト(相場を動かすき

かけとなる材料)に乏しいと判断され、軟調な展開となりました。

当作成期の市場の動きをMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、米ドルベース)で見ると、作成期首に比べて9.9%上昇しました。

為替市場

アジア・オセアニアの各通貨は、概ね対円で上昇しました。

当作成期の米ドル・円の動きは、作成期首から米ドル高・円安の動きでしたが、8月初のトランプ米大統領の対中追加関税導入の発表を受け、一時105円台まで米ドルが急落しました。9月以降は、米中協議の進展や底堅い米国景気を背景に、作成期末まで概ね米ドル高・円安基調となりました。アジア・オセアニア通貨は概ね米ドルに連動し、円に対して上昇しました。

当作成期のオーストラリアドル・円は作成期首75円60銭から作成期末75円79銭と0円19銭のオーストラリアドル高・円安となり、香港ドル・円は作成期首13円80銭から作成期末14円18銭と0円38銭の香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。

直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、作成期首はオーストラリア、シンガポール、マレーシア、香港の4市場に投資していましたが、作成期中に香港のリートを売却しましたので、作成期末時点はオーストラリア、シンガポール、マレーシアの3市場に投資しています。

景気変動の影響を受けにくく、安定した業績と配当が見込まれるリートを中心に組み入れました。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

配当利回りの水準などを勘案して、オーストラリア、台湾などの組入れを高めとしました。

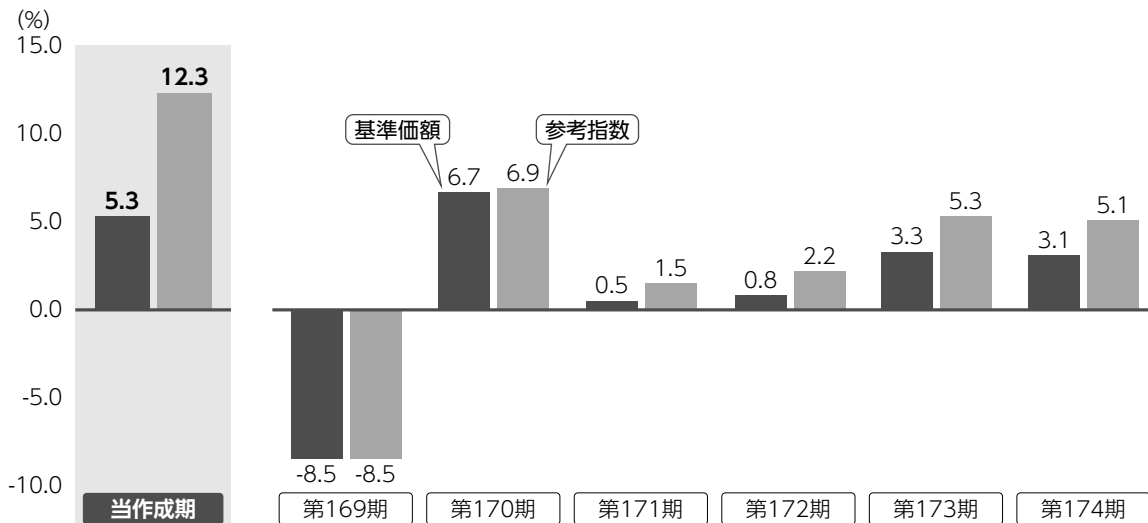
当作成期を通じて、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄やバリュエーション(投資価値評価)に割高感が出た銘柄などを売却しました。また、配当利回りの高さや業績の安定性などに着目して、新規の購入を行いました。具体的には、台湾では素材大手の台湾セメントやノンバンクのチャイリース、テクノロジー企業のITEQなどを購入する一方、移動体通信会社のファー・イーストーン・テレコミュニケーションを売却しました。

またニュージーランドの電力大手コンタクト・エナジーなどを買い増しました。

ベンチマークとの差異について(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)を設けています。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ20円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.487%)	(0.459%)	(0.459%)	(0.457%)	(0.445%)	(0.433%)
当期の収益	17	13	4	10	7	9
当期の収益以外	2	6	15	9	12	10
翌期繰越分配対象額	295	288	273	264	252	241

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米中貿易摩擦のさらなる激化が回避されたことや、緩和的な金融政策が実体経済に波及する効果などから、アジア・オセアニアの企業業績は回復に向かうと考えます。中東の地

政学リスクなどは残るものの、株式市場のバリュエーションには割高感はなく、アジア・オセアニア株式市場は、業績回復に沿った緩やかな上昇を予想します。

世界的に金融緩和基調にある中、アジア・オセアニア地域の好配当株式は、魅力的な投資対象であると考えています。個別銘柄の選定にあたっては、各企業の収益見通しや配当支払いの安定性などを勘案して、今後も適宜保有銘柄の見直しを行います。財務体質が強固で、安定した配当支払いが見込まれる銘柄を組み入れる予定です。

3 お知らせ

マザーファンドの投資顧問会社の合併について

委託会社の合併に伴い、スミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドは2019年10月1日にダイワ・エス・ビー・インベストメンツ(香港)・リミテッドを存続会社として合併し、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドとなりました。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	38円 (18) (18) (2)	0.883% (0.419) (0.419) (0.045)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3 (2) (0)	0.061 (0.054) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.025 (0.023) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (2) (0) (0)	0.057 (0.056) (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	44	1.026	

期中の平均基準価額は4,352円です。

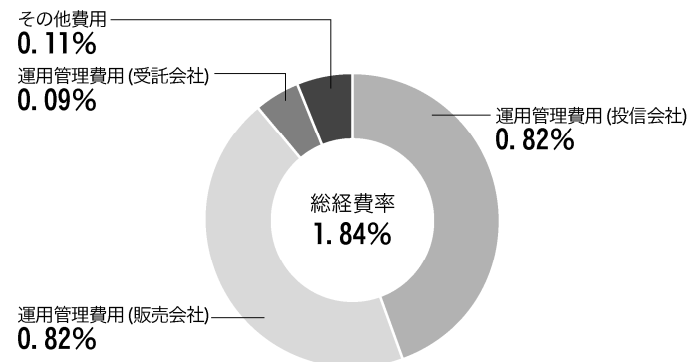
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.84%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	オーストラリア	SCENTRE GROUP	□	千オーストラリアドル	□	千オーストラリアドル
		小 計	—	—	900,000	3,468
			—	—	900,000	3,468
香	港	CHAMPION REAL ESTATE INVESTMENT	□	千香港ドル	□	千香港ドル
		小 計	—	—	5,750,000	32,147
			—	—	5,750,000	32,147
国	シンガポール	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	□	千シンガポールドル	□	千シンガポールドル
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	100,000	297
		KEPPEL DC REIT RTS	2,200,000	4,622	(—)	(91)
		ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT RIGHT	—	—	—	—
		ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT RIGHT-N	—	—	—	—
		KEPPEL DC REIT	(208,053)	(77)	—	—
		KEPPEL DC REIT-NEW	—	—	272,500	548
		KEPPEL DC REIT RTS(NEW)	472,500	963	—	—
		小 計	(472,500)	(—)	—	—
			2,672,500	5,585	1,053,053	1,052
		(680,553)	(77)	(—)	(91)	
マ	レ	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	□	千マレーシアリングギット	□	千マレーシアリングギット
	シ	小 計	—	—	200,000	360
			—	—	200,000	360

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	1,417,520	4,200,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

項 目	当 作 成 期
	アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	6,939,900千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	31,658,823千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 8,170	百万円 -	% -	百万円 12,133	百万円 1,813	% 14.9

※平均保有割合 98.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2020年1月20日現在)

(1) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千円	%
RURAL FUNDS GROUP		1,560,000	1,560,000	3,010	228,188	0.6
SCENTRE GROUP		900,000	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,460,000 2	1,560,000 1	3,010 —	228,188 <0.6%>	
(香港)				千香港ドル		
CHAMPION REAL ESTATE INVESTMENT		5,750,000	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	5,750,000 1	— —	— —	— <—%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		1,300,333	1,200,333	3,769	308,194	0.9
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		—	2,200,000	4,708	384,973	1.1
FRASERS CENTREPOINT TRUST		1,500,000	1,500,000	4,305	352,019	1.0
KEPPEL DC REIT		4,500,000	4,700,000	10,763	880,090	2.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	7,300,333 3	9,600,333 4	23,545 —	1,925,278 <5.4%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		10,400,000	10,200,000	18,666	506,781	1.4
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	10,400,000 1	10,200,000 1	18,666 —	506,781 <1.4%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	25,910,333 7	21,360,333 6	— —	2,660,248 <7.5%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首		作成期末	
	口数	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 11,591,893	千口 10,174,373	千口 —	千円 32,500,000

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は10,418,495千口です。

※単位未満は切捨て。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 2,660,248	% 7.4
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	32,500,000	90.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	950,919	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	36,111,167	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(33,235,066千円)の投資信託財産総額(33,279,467千円)に対する比率は99.9%です。

※作成期末における外貨建資産(2,697,080千円)の投資信託財産総額(36,111,167千円)に対する比率は7.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.19円、1オーストラリアドル=75.79円、1ニュージーランドドル=72.90円、1香港ドル=14.18円、1シンガポールドル=81.77円、1マレーシアリンギット=27.15円、1タイバーツ=3.65円、1フィリピンペソ=2.16円、100インドネシアルピア=0.81円、100韓国ウォン=9.50円、1新台湾ドル=3.68円、1インドルピー=1.56円、1中国元(オフショア)=16.05円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年8月19日) (2019年9月18日) (2019年10月18日) (2019年11月18日) (2019年12月18日) (2020年1月20日)

項 目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
(A) 資 産	34,892,835,264円	36,664,563,389円	36,250,538,294円	35,678,409,003円	36,033,411,605円	36,111,167,345円
コール・ローン等	1,100,151,286	692,515,820	697,357,905	750,757,397	911,560,106	949,154,117
投資証券(評価額)	2,169,752,240	2,701,484,304	2,773,137,020	2,496,017,895	2,408,833,997	2,660,248,812
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド(評価額)	31,605,418,978	33,270,563,265	32,772,271,739	32,414,804,817	32,713,017,502	32,500,000,993
未 収 入 金	-	-	-	1,094,223	-	-
未 収 配 当 金	17,512,760	-	7,771,630	15,734,671	-	1,763,423
(B) 負 債	250,608,340	264,299,641	283,571,095	285,122,409	312,855,801	425,720,668
未 払 収 益 分 配 金	169,559,090	167,753,480	165,700,028	162,529,005	159,490,657	155,207,238
未 払 解 約 金	26,096,686	46,936,837	67,542,734	69,553,936	103,141,376	214,840,738
未 払 信 託 報 酬	54,889,327	49,540,306	50,268,848	52,972,188	50,166,369	55,611,638
未 払 利 息	2,848	1,729	1,466	2,003	2,399	-
そ の 他 未 払 費 用	60,389	67,289	58,019	65,277	55,000	61,054
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	34,642,226,924	36,400,263,748	35,966,967,199	35,393,286,594	35,720,555,804	35,685,446,677
元 本	84,779,545,279	83,876,740,127	82,850,014,343	81,264,502,685	79,745,328,771	77,603,619,490
次 期 繰 越 損 益 金	△50,137,318,355	△47,476,476,379	△46,883,047,144	△45,871,216,091	△44,024,772,967	△41,918,172,813
(D) 受 益 権 総 口 数	84,779,545,279口	83,876,740,127口	82,850,014,343口	81,264,502,685口	79,745,328,771口	77,603,619,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,086円	4,340円	4,341円	4,355円	4,479円	4,598円

※当作成期における作成期首元本額85,751,170,737円、作成期中追加設定元本額2,027,625,144円、作成期中一部解約元本額10,175,176,391円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年7月19日 至2019年8月19日) (自2019年8月20日 至2019年9月18日) (自2019年9月19日 至2019年10月18日) (自2019年10月19日 至2019年11月18日) (自2019年11月19日 至2019年12月18日) (自2019年12月19日 至2020年1月20日)

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
(A) 配 当 等 取 益	18,532,366円	7,323,197円	7,736,992円	10,677,870円	6,285,971円	1,714,633円
受 取 配 当 金	18,574,376	7,373,586	7,771,629	10,718,982	6,312,674	1,763,424
受 取 利 息	-	-	21	-	5,365	-
支 払 利 息	△ 42,010	△ 50,389	△ 34,658	△ 41,112	△ 32,068	△ 48,791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,187,961,033	2,333,922,285	220,400,924	316,700,415	1,189,910,486	1,131,079,005
売 買 損 益	17,129,354	2,344,487,703	302,711,751	368,871,638	1,238,955,647	1,140,100,322
売 買 損 益	△ 3,205,090,387	△ 10,565,418	△ 82,310,827	△ 52,171,223	△ 49,045,161	△ 9,021,317
(C) 信 託 報 酬 等	△ 55,145,932	△ 49,835,778	△ 50,552,142	△ 53,231,178	△ 50,221,369	△ 55,873,790
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3,224,574,599	2,291,409,704	177,585,774	274,147,107	1,145,975,088	1,076,919,848
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,353,218,099	△ 6,650,261,460	△ 4,450,818,539	△ 4,334,389,719	△ 4,121,680,469	△ 3,037,754,576
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 43,389,966,567	△ 42,949,871,143	△ 42,444,114,351	△ 41,648,444,474	△ 40,889,576,929	△ 39,802,130,847
(配当等相当額)	(1,473,863,589)	(1,462,246,911)	(1,448,508,379)	(1,424,185,527)	(1,401,171,688)	(1,365,785,311)
(売買損益相当額)	(△44,863,830,156)	(△44,412,118,054)	(△43,892,622,730)	(△43,072,630,001)	(△42,290,748,617)	(△41,167,916,158)
(G) 計 (D + E + F)	△ 49,967,759,265	△ 47,308,722,899	△ 46,717,347,116	△ 45,708,687,086	△ 43,865,282,310	△ 41,762,965,575
(H) 収 益 分 配 金	△ 169,559,090	△ 167,753,480	△ 165,700,028	△ 162,529,005	△ 159,490,657	△ 155,207,238
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 50,137,318,355	△ 47,476,476,379	△ 46,883,047,144	△ 45,871,216,091	△ 44,024,772,967	△ 41,918,172,813
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 43,389,966,567	△ 42,949,871,143	△ 42,444,114,351	△ 41,648,444,474	△ 40,889,576,929	△ 39,802,130,847
(配当等相当額)	(1,474,230,160)	(1,462,425,012)	(1,448,611,828)	(1,424,342,512)	(1,401,283,570)	(1,365,911,064)
(売買損益相当額)	(△44,864,196,727)	(△44,412,296,155)	(△43,892,726,179)	(△43,072,786,986)	(△42,290,860,499)	(△41,168,041,911)
分 配 準 備 積 立 金	1,031,119,304	961,259,899	821,292,387	725,534,480	612,189,969	511,709,718
繰 越 損 益 金	△ 1,778,471,092	△ 5,487,865,135	△ 5,260,225,580	△ 4,948,306,097	△ 3,747,386,007	△ 2,627,751,684

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は74,711,983円です。(2019年7月19日～2020年1月20日、当社計算値)

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
(a) 費用控除後の配当等収益	147,261,859円	111,636,021円	39,856,799円	83,986,206円	61,106,099円	70,986,333円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	1,474,230,160	1,462,425,012	1,448,611,828	1,424,342,512	1,401,283,570	1,365,911,064
(d) 分配準備積立金	1,053,416,535	1,017,377,358	947,135,616	804,077,279	710,574,527	595,930,623
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	2,674,908,554	2,591,438,391	2,435,604,243	2,312,405,997	2,172,964,196	2,032,828,020
1万円当たり分配可能額	315	308	293	284	272	261
(f) 分配金額	169,559,090	167,753,480	165,700,028	162,529,005	159,490,657	155,207,238
1万円当たり分配金額(税引前)	20	20	20	20	20	20

■ 分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税引前)	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

第29作成期（2019年7月19日から2020年1月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		（参考指数） MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス （除く日本、配当 込み、円ベース）		株式組入 率 比	投資信託 証券組入 率 比	純資 産額
		期 中 騰 落 率	%	期 中 騰 落 率	%			
第25 作成期	145期(2017年8月18日)	円 27,256	% △1.5	262.12	△1.1	% 92.3	% 3.2	百万円 41,619
	146期(2017年9月19日)	28,597	4.9	277.24	5.8	94.7	3.3	43,645
	147期(2017年10月18日)	29,234	2.2	283.31	2.2	94.7	3.3	44,925
	148期(2017年11月20日)	28,819	△1.4	287.32	1.4	95.4	3.5	44,304
	149期(2017年12月18日)	29,580	2.6	286.11	△0.4	95.6	4.0	45,782
	150期(2018年1月18日)	30,817	4.2	303.89	6.2	95.3	3.5	47,699
第26 作成期	151期(2018年2月19日)	29,177	△5.3	281.73	△7.3	95.6	3.5	45,505
	152期(2018年3月19日)	29,309	0.5	286.43	1.7	95.1	3.4	46,005
	153期(2018年4月18日)	29,203	△0.4	279.70	△2.4	92.9	3.1	45,855
	154期(2018年5月18日)	30,190	3.4	291.24	4.1	93.2	3.1	47,794
	155期(2018年6月18日)	29,942	△0.8	288.47	△1.0	93.5	3.3	46,490
	156期(2018年7月18日)	29,714	△0.8	282.79	△2.0	95.1	2.0	44,542
第27 作成期	157期(2018年8月20日)	29,280	△1.5	270.32	△4.4	95.3	2.0	42,702
	158期(2018年9月18日)	29,276	△0.0	270.33	0.0	93.7	2.0	42,087
	159期(2018年10月18日)	28,659	△2.1	256.71	△5.0	96.1	2.1	39,929
	160期(2018年11月19日)	28,728	0.2	259.08	0.9	94.6	2.2	39,741
	161期(2018年12月18日)	28,435	△1.0	256.19	△1.1	93.9	2.4	38,336
	162期(2019年1月18日)	28,045	△1.4	256.07	△0.0	94.8	1.8	37,167
第28 作成期	163期(2019年2月18日)	29,582	5.5	266.90	4.2	94.0	1.7	39,297
	164期(2019年3月18日)	30,149	1.9	278.23	4.2	95.4	1.9	39,055
	165期(2019年4月18日)	31,402	4.2	290.94	4.6	94.2	1.9	39,499
	166期(2019年5月20日)	29,092	△7.4	264.05	△9.2	94.5	2.1	35,157
	167期(2019年6月18日)	28,969	△0.4	262.28	△0.7	92.8	2.1	34,748
	168期(2019年7月18日)	30,087	3.9	274.13	4.5	95.2	2.2	35,387
第29 作成期	169期(2019年8月19日)	27,524	△8.5	250.92	△8.5	95.5	2.3	31,817
	170期(2019年9月18日)	29,437	7.0	268.15	6.9	96.1	2.2	33,497
	171期(2019年10月18日)	29,634	0.7	272.09	1.5	95.3	2.4	32,999
	172期(2019年11月18日)	29,951	1.1	278.13	2.2	95.5	2.5	33,146
	173期(2019年12月18日)	31,085	3.8	292.89	5.3	94.6	2.5	33,471
	174期(2020年1月20日)	31,943	2.8	307.93	5.1	94.5	2.6	33,279

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年1月20日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第169期	(期 首) 2019年7月18日	30,087	% -	274.13	% -	% 95.2	% 2.2
	7月末	30,021	△0.2	273.93	△0.1	94.9	2.2
	(期 末) 2019年8月19日	27,524	△8.5	250.92	△8.5	95.5	2.3
第170期	(期 首) 2019年8月19日	27,524	-	250.92	-	95.5	2.3
	8月末	27,732	0.8	251.79	0.3	95.3	2.3
	(期 末) 2019年9月18日	29,437	7.0	268.15	6.9	96.1	2.2
第171期	(期 首) 2019年9月18日	29,437	-	268.15	-	96.1	2.2
	9月末	28,824	△2.1	263.03	△1.9	94.4	2.3
	(期 末) 2019年10月18日	29,634	0.7	272.09	1.5	95.3	2.4
第172期	(期 首) 2019年10月18日	29,634	-	272.09	-	95.3	2.4
	10月末	29,990	1.2	275.44	1.2	95.2	2.5
	(期 末) 2019年11月18日	29,951	1.1	278.13	2.2	95.5	2.5
第173期	(期 首) 2019年11月18日	29,951	-	278.13	-	95.5	2.5
	11月末	30,120	0.6	282.54	1.6	95.9	2.5
	(期 末) 2019年12月18日	31,085	3.8	292.89	5.3	94.6	2.5
第174期	(期 首) 2019年12月18日	31,085	-	292.89	-	94.6	2.5
	12月末	31,245	0.5	296.80	1.3	94.4	2.6
	(期 末) 2020年1月20日	31,943	2.8	307.93	5.1	94.5	2.6

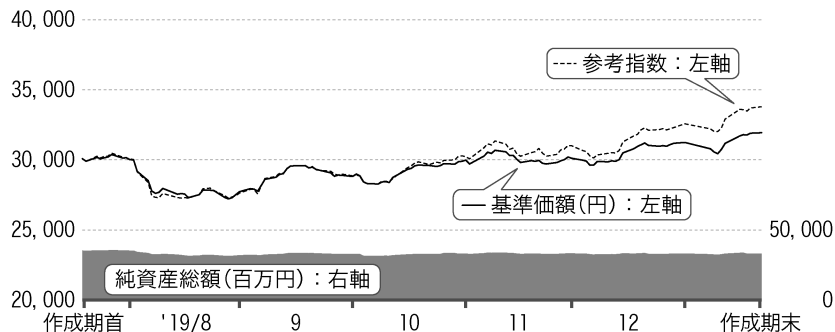
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年7月19日から2020年1月20日まで)

基準価額等の推移



作成期首	30,087円
作成期末	31,943円
騰落率	+6.2%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

※MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年7月19日から2020年1月20日まで)

当ファンドは、アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式等に投資しました。株式の銘柄選択に当たっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 8月中旬から作成期末にかけ、米中貿易協議の進展や米国の利下げ継続などによる景気回復期待などから、中国、韓国、台湾などの北アジアやオセアニア株式市場が上昇したこと
- ・ 作成期を通してみれば、アジア・オセアニア通貨が円に対して上昇したこと

下落要因

- ・ 8月初にトランプ米大統領が中国に対して追加関税を課すことを発表したことから、アジア・オセアニア株式市場が急落したこと

▶ 投資環境について (2019年7月19日から2020年1月20日まで)

作成期を通してみれば、アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。アジア・オセアニア通貨は概ね対円で上昇しました。

アジア・オセアニア株式市場

米国時間8月1日に、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して9月1日より追加関税を課すことを発表したことをきっかけに、米中貿易摩擦への懸念が強まり、アジア・オセアニア株式市場は急落しました。急落後は、米国の利下げ継続期待や米中協議の進展期待などから、市場は落ち着きを取り戻し、底打ちした後、もみ合いで推移しました。米中両政府は10月10～11日に閣僚級会議を開催し、米国による対中輸入関税引上げの先送りなど部分合意に至ったことで、市場心理が大きく改善しました。12月には米中通商協議が第一段階の合意に達し、米国が15日に予定されていた対中追加関税リストの発動を見送ったことや、英国総選挙で与党・保守党が大勝したことにより、英国のEU（欧州連合）離脱への道筋が見えたことなどから、市場は作成期末まで続伸しました。市場別では、5G（第5世代移動通信システム）需要への期待や半導体市況の回復期待などからテクノロジー企業を中心に、台湾、韓国などが相対的に大きく上昇しました。一方、アセアン市場は、景気回復が緩慢と予想され、短期的な上昇カタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）に乏しいと判断され、軟調な展開となりました。

当作成期の市場の動きをMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み、米ドルベース）でみると、作成期首に比べて9.9%上昇しました。

為替市場

アジア・オセアニアの各通貨は、概ね対円で上昇しました。

当作成期の米ドル・円の動きは、作成期首から米ドル高・円安の動きでしたが、8月初のトランプ米大統領の対中追加関税導入の発表を受け、一時105円台まで米ドルが急落しました。9月以降は、米中協議の進展や底堅い米国景気を背景に、作成期末まで概ね米ドル高・円安基調となりました。アジア・オセアニア通貨は概ね米ドルに連動し、円に対して上昇しました。

当作成期のオーストラリアドル・円は作成期首75円60銭から作成期末75円79銭と0円19銭のオーストラリアドル高・円安となり、香港ドル・円は作成期首13円80銭から作成期末14円18銭と0円38銭の香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年7月19日から2020年1月20日まで)

配当利回りの水準などを勘案して、オーストラリア、台湾などの組入れを高めとしました。

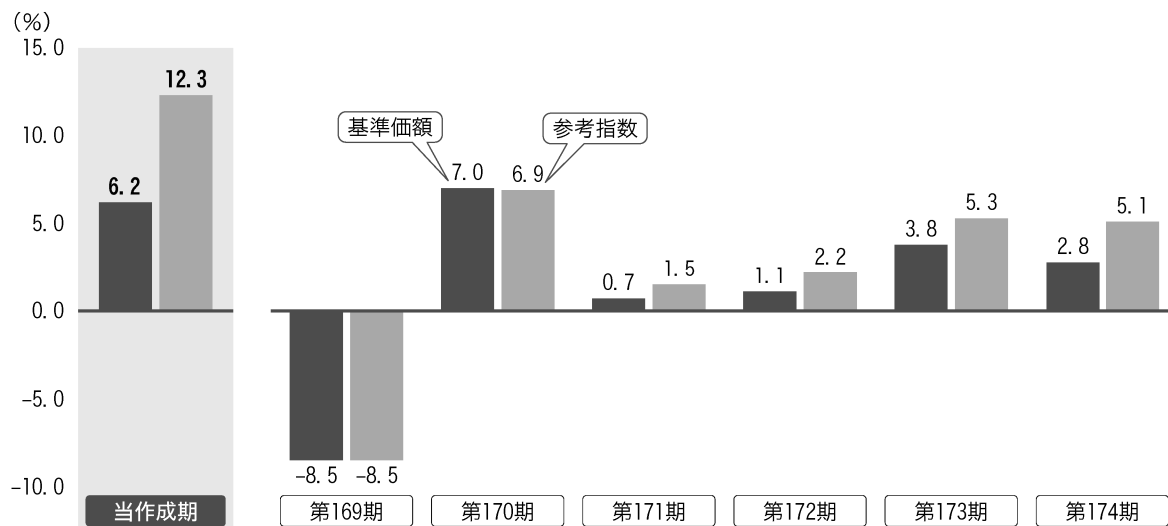
当作成期を通じて、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄やバリュエーション（投資価値評価）に割高感が出た銘柄などを売却しました。また、配当利回りの高さや業績の安定性などに着目して、新規の購入を行いました。具体的には、台湾では素材大手の台湾セメントやノンバンクのチャイリース、テクノロジー企業のITEQなどを購入する一方、移動体通信会社のファー・イーストーン・テレコミュニケーションを売却しました。

またニュージーランドの電力大手コンタクト・エナジーなどを買い増しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年7月19日から2020年1月20日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み、円ベース）を設けています。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



2 今後の運用方針

米中貿易摩擦のさらなる激化が回避されたことや、緩和的な金融政策が実体経済に波及する効果などから、アジア・オセアニアの企業業績は回復に向かうと考えます。中東の地政学リスクなどは残るものの、株式市場のバリュエーションには割高感はなく、アジア・オセアニア株式市場は、業績回復に沿った緩やかな上昇を予想します。

世界的に金融緩和基調にある中、アジア・オセアニア地域の好配当株式は、魅力的な投資対象であると考えています。個別銘柄の選定にあたっては、各企業の収益見通しや配当支払いの安定性などを勘案して、今後も適宜保有銘柄の見直しを行います。財務体質が強固で、安定した配当支払いが見込まれる銘柄を組み入れる予定です。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	17円 (17)	0.059% (0.059)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.025 (0.025)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)	0.058 (0.058) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	41	0.142	

期中の平均基準価額は29,655円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2019年7月19日から2020年1月20日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 — (△116)	千オーストラリアドル — (—)	百株 1,550 (—)	千オーストラリアドル 2,220 (156)
	ニュージーランド	1,000	千ニュージーランドドル 852	7,000	千ニュージーランドドル 5,192
	香 港	27,500	千香港ドル 21,725	86,620	千香港ドル 141,323
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	100	千シンガポールドル 252
	タイ	—	千タイバーツ —	10,500	千タイバーツ 134,212
	韓 国	400	千韓国ウォン 469,236	700	千韓国ウォン 1,607,254
	台 湾	55,000	千新台幣ドル 366,840	49,862	千新台幣ドル 477,039
	イ ン ド	— (7,200)	千インドルピー — (205,614)	— (3,600)	千インドルピー — (205,614)
中国 (オ フ シ ョ ア)	—	千中国元(オフショア) —	8,499	千中国元(オフショア) 20,850	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月19日から2020年1月20日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	6,939,900千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	31,658,823千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月19日から2020年1月20日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 8,170	百万円 -	% -	百万円 12,133	百万円 1,813	% 14.9

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年7月19日から2020年1月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月20日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	作成期首		作 成 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
WESTPAC BANKING CORPORATION	2,300	2,300	5,745	435,443	銀行	
BHP GROUP LTD	2,700	2,700	10,962	830,809	素材	
RIO TINTO LIMITED	600	600	6,314	478,568	素材	
SUNCORP GROUP LTD	4,000	3,884	5,243	397,397	保険	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	2,500	2,000	5,092	385,922	銀行	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	2,200	2,200	7,823	592,920	エネルギー	
MACQUARIE GROUP LTD	800	750	10,810	819,327	各種金融	
ORORA LTD	16,000	15,000	4,905	371,749	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	31,100 8	29,434 8	56,895 -	4,312,140 <13.0%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
CONTACT ENERGY LIMITED	8,500	2,500	1,887	137,598	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	8,500 1	2,500 1	1,887 -	137,598 <0.4%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA RESOURCES LAND LTD	18,000	12,000	44,880	636,398	不動産	
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	73,000	50,000	23,600	334,648	エネルギー	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	85,000	62,500	46,187	654,938	運輸	
HANG SENG BANK LTD	1,500	-	-	-	銀行	
PACIFIC BASIN SHIPPING LIMITED	230,000	220,000	34,100	483,538	運輸	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	84,000	84,000	43,848	621,764	耐久消費財・アパレル	

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY COMPANY LTD		—	27,500	22,742	322,488	小売
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		12,000	9,000	33,660	477,298	不動産
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD		30,000	30,000	29,850	423,273	運輸
FAR EAST HORIZON LTD		48,000	48,000	36,288	514,563	各種金融
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD		41,620	34,000	32,504	460,906	耐久消費財・アパレル
HKBN LTD		46,000	39,000	52,260	741,046	電気通信サービス
FUAYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		14,000	14,000	35,840	508,211	自動車・自動車部品
BOC AVIATION LTD		6,000	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	689,120	630,000	435,760	6,179,076	
		13	12	—	<18.6%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG		20,000	20,000	8,400	686,868	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD		3,000	3,000	7,905	646,391	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		2,300	2,200	5,880	480,856	銀行
VENTURE CORP LTD		4,000	4,000	6,656	544,261	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,300	29,200	28,841	2,358,377	
		4	4	—	<7.1%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
UCHI TECHNOLOGIES BERHAD		119,000	119,000	32,368	878,793	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURSA MALAYSIA BHD		16,000	16,000	9,696	263,246	各種金融
UOA DEVELOPMENT BHD		40,000	40,000	8,040	218,286	不動産
BERMAZ AUTO BHD		60,000	60,000	12,060	327,429	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	235,000	235,000	62,164	1,687,754	
		4	4	—	<5.1%>	
(タイ)				千タイバーツ		
BANGKOK BANK PUBLIC CO LTD-FOREIGN REG		5,500	—	—	—	銀行
LAND AND HOUSES PUBLIC CO LTD-FOREIGN		60,000	60,000	61,200	223,380	不動産
SIAM CEMENT PUBLIC CO LTD (THE) -NVDR		3,000	3,000	111,300	406,245	素材
TISCO FINANCIAL GROUP-FOREIGN		27,000	22,000	225,500	823,075	銀行
PTT PCL/FOREIGN		25,000	25,000	115,000	419,750	エネルギー
NAMYONG TERMINAL PCL-FOREIGN		100,681	100,681	38,258	139,644	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	221,181	210,681	551,258	2,012,094	
		6	5	—	<6.0%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
D&L INDUSTRIES INC		100,000	100,000	90,000	194,400	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	100,000	100,000	90,000	194,400	
		1	1	—	<0.6%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
AKR CORPORINDO TBK PT		85,000	85,000	29,155,000	236,155	資本財
PT BANK MANDIRI		80,000	80,000	61,800,000	500,580	銀行
PT BANK RAKYAT		150,000	150,000	69,450,000	562,545	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT		26,000	26,000	33,215,000	269,041	エネルギー
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		70,000	70,000	49,525,000	401,152	自動車・自動車部品
TELEKOMUNIKASI TBK PT		140,000	140,000	53,340,000	432,054	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	551,000	551,000	296,485,000	2,401,528	
		6	6	—	<7.2%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
CHEIL COMMUNICATIONS INC		2,200	2,000	4,620,000	438,900	メディア・娯楽

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	作成期首	作成期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE-PF	250	250	3,850,000	365,750	保険	
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	1,100	1,000	4,105,000	389,975	銀行	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,900	1,800	9,162,000	870,390	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANON SYSTEMS	6,000	6,000	6,660,000	632,700	自動車・自動車部品	
MACQUARIE KOREA INFRASTRUCTURE FUND	6,400	6,500	7,507,500	713,212	各種金融	
KB FINANCIAL GROUP INC	800	800	3,832,000	364,040	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,650 7	18,350 7	39,736,500 -	3,774,967 <11.3%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS CORPORATION	5,500	5,500	92,125	339,020	消費者サービス	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR COR	20,000	18,000	143,280	527,270	半導体・半導体製造装置	
CHINA STEEL CHEMICAL CO	9,000	8,140	101,343	372,942	素材	
CTCI CORP	26,000	25,000	95,500	351,440	資本財	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	20,000	16,000	203,200	747,776	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP LTD	9,000	6,000	137,100	504,528	半導体・半導体製造装置	
FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO LTD	11,002	-	-	-	電気通信サービス	
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	32,000	18,000	118,260	435,196	半導体・半導体製造装置	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD	40,025	34,025	109,221	401,933	銀行	
ITEQ CORP	-	8,000	115,600	425,408	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN CEMENT CORPORATION	-	40,000	179,600	660,928	素材	
TAIWAN SECOM	4,500	-	-	-	商業・専門サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	7,307	4,007	133,440	491,059	半導体・半導体製造装置	
CHAILLEASE HOLDING CO LTD	-	7,000	99,750	367,080	各種金融	
GLOBALWAFERS CO LTD	4,000	3,800	160,360	590,124	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	188,335 12	193,472 13	1,688,779 -	6,214,707 <18.7%>	
(インド)				千インドルピー		
INFOSYS LIMITED	5,000	5,000	383,925	598,923	ソフトウェア・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	3,600	7,200	431,136	672,572	ソフトウェア・サービス	
HERO MOTOCORP LTD	750	750	184,050	287,118	自動車・自動車部品	
ITC LIMITED	6,000	6,000	143,970	224,593	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,350 4	18,950 4	1,143,081 -	1,783,206 <5.4%>	
(中国(オフショア))				千中国元(オフショア)		
SAIC MOTOR CORPORATION LTD-A	8,499	-	-	-	自動車・自動車部品	
DAQIN RAILWAY CO LTD -A	29,999	29,999	23,789	381,817	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,498 2	29,999 1	23,789 -	381,817 <1.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,126,034 68	2,048,586 66	- -	31,437,670 <94.5%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率	
	口数	口数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
TRANSURBAN GROUP	200,000	200,000	3,154	239,041	0.7	
SYDNEY AIRPORT	900,000	900,000	8,136	616,627	1.9	
合計	口数・金額	1,100,000	1,100,000	11,290	855,669	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<2.6%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	31,437,670	94.5
投資証券	855,669	2.6
コール・ローン等、その他	986,128	2.9
投資信託財産総額	33,279,467	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産(33,235,066千円)の投資信託財産総額(33,279,467千円)に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.19円、1オーストラリアドル=75.79円、1ニュージーランドドル=72.90円、1香港ドル=14.18円、1シンガポールドル=81.77円、1マレーシアリングギット=27.15円、1タイバーツ=3.65円、1フィリピンペソ=2.16円、100インドネシアルピア=0.81円、100韓国ウォン=9.50円、1新台湾ドル=3.68円、1インドルピー=1.56円、1中国元(オフショア)=16.05円です。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年8月19日) (2019年9月18日) (2019年10月18日) (2019年11月18日) (2019年12月18日) (2020年1月20日)

項目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
(A) 資産	31,817,132,590円	33,497,057,476円	32,999,996,257円	33,146,453,656円	33,471,640,738円	33,345,931,584円
コール・ローン等	517,765,908	428,672,122	723,203,674	579,233,233	884,811,676	888,193,280
株式(評価額)	30,372,356,935	32,202,221,367	31,443,757,642	31,662,271,664	31,679,298,262	31,437,670,455
投資証券(評価額)	739,104,600	748,847,100	782,848,920	820,206,800	826,720,400	855,669,100
未収入金	-	-	25,338,861	-	-	94,045,425
未収配当金	187,905,147	117,316,887	24,847,160	84,741,959	80,810,400	70,353,324
(B) 負債	1,848	1,297	403	867	122	66,506,329
未払金	-	-	-	-	-	66,505,659
未払利息	129	129	108	122	122	-
その他未払費用	1,719	1,168	295	745	-	670
(C) 純資産総額(A-B)	31,817,130,742	33,497,056,179	32,999,995,854	33,146,452,789	33,471,640,616	33,279,425,255
元本	11,559,739,683	11,379,175,600	11,135,891,966	11,066,792,237	10,767,911,265	10,418,495,778
次期繰越損益金	20,257,391,059	22,117,880,579	21,864,103,888	22,079,660,552	22,703,729,351	22,860,929,477
(D) 受益権総口数	11,559,739,683口	11,379,175,600口	11,135,891,966口	11,066,792,237口	10,767,911,265口	10,418,495,778口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,524円	29,437円	29,634円	29,951円	31,085円	31,943円

※当作成期における作成期首元本額11,761,448,355円、作成期中追加設定元本額203,717,073円、作成期中一部解約元本額1,546,669,650円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン	10,174,373,413円
三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン(年1回決算型)	17,428,956円
S M A M ・ ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 好 配 当 株 式 フ ァ ン ド S A < 適 格 機 関 投 資 家 限 定 >	226,693,409円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年7月19日) (自2019年8月20日) (自2019年9月19日) (自2019年10月19日) (自2019年11月19日) (自2019年12月19日)
 至2019年8月19日 至2019年9月18日 至2019年10月18日 至2019年11月18日 至2019年12月18日 至2020年1月20日

項目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
(A) 配当等収益	183,819,470円	108,930,519円	44,180,065円	92,056,970円	59,305,978円	75,492,444円
受取配当金	183,514,175	108,713,394	44,080,123	91,963,843	59,254,896	75,442,215
受取利息	308,854	219,877	102,977	99,987	58,225	54,610
支払利息	△ 3,559	△ 2,752	△ 3,035	△ 6,860	△ 7,143	△ 4,381
(B) 有価証券売買損益	△ 3,201,213,013	2,074,851,839	162,443,604	263,542,357	1,165,881,849	836,259,818
売買益	209,984,258	2,253,437,009	906,331,290	1,041,689,211	1,567,499,616	1,276,732,792
売買損	△ 3,411,197,271	△ 178,585,170	△ 743,887,686	△ 778,146,854	△ 401,617,767	△ 440,472,974
(C) 信託報酬等	△ 3,983,825	△ 3,856,921	△ 3,683,994	△ 4,142,392	-	△ 3,783,125
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,021,377,368	2,179,925,437	202,939,675	351,456,935	1,225,187,827	907,969,137
(E) 前期繰越損益金	23,625,705,664	20,257,391,059	22,117,880,579	21,864,103,888	22,079,660,552	22,703,729,351
(F) 追加信託差損益金	66,736,094	-	-	331,046,833	-	-
(G) 解約差損益金	△ 413,673,331	△ 319,435,917	△ 456,716,366	△ 466,947,104	△ 601,119,028	△ 750,769,011
(H) 計(D+E+F+G)	20,257,391,059	22,117,880,579	21,864,103,888	22,079,660,552	22,703,729,351	22,860,929,477
次期繰越損益金(H)	20,257,391,059	22,117,880,579	21,864,103,888	22,079,660,552	22,703,729,351	22,860,929,477

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は74,878,975円です。(2019年7月19日～2020年1月20日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・運用の委託先であるスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドがダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッドと合併し、合併新会社がスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドと名称を変更することに伴い、所要の変更を行いました。

（適用日：2019年10月1日）